

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
連結会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	122,648 (61,857)	111,080 (52,360)	251,171
経常利益	(百万円)	3,423	3,779	9,252
四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	984 (370)	1,352 (511)	1,093
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,098	7,127	8,682
純資産額	(百万円)	47,030	54,625	42,630
総資産額	(百万円)	132,777	124,878	124,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	40.99 (15.44)	56.33 (21.30)	45.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.8	36.7	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,903	3,497	19,889
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,833	2,538	6,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	657	1,928	13,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,785	17,426	10,823

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の全事業を2014年6月27日(現地時間)にMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡いたしました。ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドにつきましては、現在清算手続き中であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

2014年8月5日開催の取締役会において、当社と連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）は、ユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドと資産売買契約書を締結することを決議し、2014年10月1日をもってヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業を譲渡いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資は増加傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが続いているなか、このところ足踏み状態がみられるなど、一部弱い動きとなっているものの、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や金融市場の動向等が懸念されるなか、拡大のテンポは緩やかになっており、インドでは持ち直しの動きがみられております。その他のアジア諸国においては、総じて足踏み状態となっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、全体としては持ち直しております。

このような状況のもと、当社グループは、4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。また、当社の持つ技術や市場ニーズを反映した新商品の早期事業化の実現に向けた開発を進めております。生産におきましては品質維持向上活動（Y B Q）や生産効率向上活動（T P M）を継続推進し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を強化しております。管理におきましては業務プロセス改善活動を全社で展開しております。また、設計から量産に至る開発・生産・管理の全部門で製品仕様、製造プロセス、生産管理等、あらゆる領域のロスを削減し、最高効率を実現してまいります。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替換算上の影響はあったものの、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、1,110億8千万円と、前年同期に比べ115億6千7百万円、9.4%の減収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、37億7千9百万円と前年同期に比べ3億5千6百万円、10.4%の増益となりました。四半期純利益は、13億5千2百万円と前年同期に比べ3億6千8百万円、37.4%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、460億1千6百万円と前年同期に比べ79億4千1百万円、14.7%の減収となりました。経常損失は、原価改善効果などはあったものの、受注の減少などにより、5億6千7百万円と前年同期に比べ5億4千1百万円の減益となりました。

#### （米州）

米州においては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の全事業をMatcor-Matsu Group of Companiesへ譲渡したことなどにより、売上高は、275億5百万円と前年同期に比べ27億6千8百万円、9.1%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、前期におけるヤチヨ メキシコ マニファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用の影響や原価改善効果などにより、4億1千2百万円と前年同期に比べ1億9千9百万円、93.4%の増益となりました。

なお、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

#### （中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、136億3千3百万円と前年同期に比べ40億2千7百万円、41.9%の増収となり、経常利益は、20億9千6百万円と前年同期に比べ9億1千3百万円、77.2%の増益となりました。

なお、中国の連結子会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

#### （アジア）

アジアにおいては、為替換算上の影響はあったものの、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の減少などにより、売上高は、239億2千4百万円と前年同期に比べ48億8千5百万円、17.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などにより、18億1千4百万円と前年同期に比べ4億9百万円、18.4%の減益となりました。

なお、タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,248億7千8百万円と前年度に比べ3億1千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、受取手形及び売掛金や有形固定資産の減少はあったものの、現金及び預金の増加、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、702億5千3百万円と前年度に比べ116億8千3百万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金の増加、また、為替換算上の影響などはあったものの、支払手形及び買掛金や退職給付に係る負債が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、546億2千5百万円と前年度に比べ119億9千4百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う利益剰余金、退職給付に係る調整累計額や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額20億8千9百万円、有形固定資産の取得による支出50億3千7百万円による資金需要などがあったものの、税金等調整前四半期純利益34億5千7百万円、減価償却費41億4千3百万円、事業譲渡による収入16億2千9百万円及び短期借入金の純増額43億5千7百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は174億2千6百万円となり、前年度に比べ66億3百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額43億8千3百万円及び法人税等の支払額20億8千9百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前四半期純利益34億5千7百万円、減価償却費41億4千3百万円及び売上債権の減少額25億7千8百万円などにより、前年同期に比べ64億6百万円減少し、34億9千7百万円（前年同期は99億3百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、事業譲渡による収入16億2千9百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出50億3千7百万円などにより、前年同期に比べ42億9千4百万円減少し、25億3千8百万円（前年同期は68億3千3百万円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減額19億7千2百万円などがあったものの、短期借入金の純増額43億5千7百万円などにより、前年同期に比べ25億8千6百万円増加し、19億2千8百万円（前年同期は6億5千7百万円の支出）となりました。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、22億4千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国セグメントの生産、受注及び販売実績が著しく増加しました。

これは連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における大幅な受注の増加や為替換算上の影響などによるものであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日		24,042,700		3,685		3,504

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	992	4.13
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	458	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	353	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
大竹謙司	東京都豊島区	232	0.96
計		17,198	71.53

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。  
 2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2011年 3月15日	2011年 3月23日	1,025	4.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,600	240,116	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		240,116	

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100		29,100	0.12
計		29,100		29,100	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,606	18,148
受取手形及び売掛金	31,629	26,051
商品及び製品	1,569	1,469
仕掛品	1,870	2,135
原材料及び貯蔵品	5,426	5,338
その他	3,086	4,310
流動資産合計	56,189	57,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,867	46,575
機械装置及び運搬具	101,401	91,753
工具、器具及び備品	47,664	39,779
土地	11,699	11,192
建設仮勘定	3,912	2,880
減価償却累計額	149,053	128,779
有形固定資産合計	64,491	63,402
無形固定資産	1,105	1,237
投資その他の資産	<sup>1</sup> 2,781	<sup>1</sup> 2,783
固定資産合計	68,378	67,423
資産合計	124,567	124,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,223	20,726
短期借入金	8,099	12,562
1年内返済予定の長期借入金	7,627	7,270
賞与引当金	1,888	2,285
その他	8,892	7,690
流動負債合計	53,731	50,536
固定負債		
長期借入金	11,236	9,694
役員退職慰労引当金	144	115
退職給付に係る負債	13,488	6,663
その他	3,335	3,243
固定負債合計	28,205	19,717
負債合計	81,936	70,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,797	38,581
自己株式	24	24
株主資本合計	39,962	45,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	262
為替換算調整勘定	867	2,394
退職給付に係る調整累計額	5,948	2,615
その他の包括利益累計額合計	4,819	41
少数株主持分	7,488	8,837
純資産合計	42,630	54,625
負債純資産合計	124,567	124,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	122,648	111,080
売上原価	110,568	99,616
売上総利益	12,079	11,464
販売費及び一般管理費	1 8,715	1 7,896
営業利益	3,364	3,567
営業外収益		
受取利息	123	123
為替差益	40	243
その他	160	173
営業外収益合計	324	540
営業外費用		
支払利息	235	181
貸倒引当金繰入額		78
その他	29	67
営業外費用合計	265	328
経常利益	3,423	3,779
特別利益		
固定資産売却益	53	26
特別利益合計	53	26
特別損失		
固定資産売却損	4	21
固定資産除却損	69	59
特別退職金	25	
減損損失		110
事業譲渡損		158
特別損失合計	98	349
税金等調整前四半期純利益	3,378	3,457
法人税等	1,582	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	1,983
少数株主利益	811	630
四半期純利益	984	1,352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,795	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	1
為替換算調整勘定	4,224	1,808
退職給付に係る調整額		3,333
その他の包括利益合計	4,302	5,143
四半期包括利益	6,098	7,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,954	6,214
少数株主に係る四半期包括利益	1,143	913

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2013年7月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2014年7月1日 至2014年9月30日)
売上高	61,857	52,360
売上原価	55,713	47,004
売上総利益	6,144	5,355
販売費及び一般管理費	1 4,522	1 3,845
営業利益	1,622	1,510
営業外収益		
受取利息	62	62
為替差益		388
その他	92	55
営業外収益合計	154	506
営業外費用		
支払利息	126	94
為替差損	126	
貸倒引当金繰入額		61
その他	20	49
営業外費用合計	272	205
経常利益	1,503	1,810
特別利益		
固定資産売却益	11	21
特別利益合計	11	21
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	37	15
特別退職金	12	
減損損失		110
特別損失合計	51	139
税金等調整前四半期純利益	1,464	1,692
法人税等	733	829
少数株主損益調整前四半期純利益	730	863
少数株主利益	360	352
四半期純利益	370	511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	730	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	6
為替換算調整勘定	419	3,008
退職給付に係る調整額		3,131
その他の包括利益合計	436	6,146
四半期包括利益	1,167	7,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	6,279
少数株主に係る四半期包括利益	374	730

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,378	3,457
減価償却費	4,483	4,143
減損損失		110
事業譲渡損益(は益)		158
のれん償却額	143	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29	247
貸倒引当金の増減額(は減少)		78
受取利息及び受取配当金	167	160
支払利息	235	181
有形固定資産売却損益(は益)	49	5
有形固定資産除却損	69	59
売上債権の増減額(は増加)	1,647	2,578
たな卸資産の増減額(は増加)	1,804	21
仕入債務の増減額(は減少)	1,541	4,383
その他	1,659	886
小計	11,479	5,599
利息及び配当金の受取額	172	160
利息の支払額	244	173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,504	2,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,903	3,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,296	5,037
有形固定資産の売却による収入	130	417
事業譲渡による収入		1,629
その他	1,667	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,833	2,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,074	4,357
長期借入れによる収入	5,699	1,722
長期借入金の返済による支出	3,961	3,694
配当金の支払額	240	264
少数株主への配当金の支払額		145
その他	80	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	657	1,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,044	386
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,457	3,274
現金及び現金同等物の期首残高	9,360	10,823
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	3,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,785	1 17,426



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

( 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 )

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりますが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及びヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、八千代工業(武漢)有限公司(中国)については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、これら連結子会社の2014年4月1日から2014年9月30日までの6ヶ月間の財務諸表を連結しております。なお、2014年1月1日から2014年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

( 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更 )

1 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年(平成24年)5月17日)

2 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間において適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従って会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4 当該会計方針の変更による影響額

当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,713百万円減少し、利益剰余金が3,543百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

( 退職給付制度の変更 )

当社は、市場連動型の年金制度の導入等、退職給付制度の改定を行っております。この制度変更により、当第2四半期連結会計期間に過去勤務費用が2,921百万円発生しており、退職給付に係る負債が同額減少するとともに、退職給付に係る調整額が同額増加しております。なお、当該過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
投資その他の資産	2,827百万円	2,934百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	419百万円	382百万円
ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	108	247
計	527	629

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
給料手当	1,745百万円	1,835百万円
研究開発費	2,708	2,243

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
給料手当	889百万円	852百万円
研究開発費	1,480	1,178

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	13,358百万円 573	18,148百万円 722
現金及び現金同等物	12,785	17,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	2013年3月31日	2013年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	2013年9月30日	2013年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	11	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月27日 取締役会	普通株式	240	10	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2013年4月1日至2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	53,957	30,274	9,605	28,810		122,648		122,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,663	1	165	53		3,884	3,884	
計	57,621	30,276	9,771	28,863		126,532	3,884	122,648
セグメント利益 (又はセグメント損失)	25	212	1,183	2,224	6	3,601	178	3,423

(注)1 セグメント利益の調整額178百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	46,016	27,505	13,633	23,924		111,080		111,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,841	2	160	38		4,042	4,042	
計	49,858	27,507	13,794	23,962		115,123	4,042	111,080
セグメント利益 (又はセグメント損失)	567	412	2,096	1,814	11	3,767	12	3,779

(注)1 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結累計期間は2013年1月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年9月30日であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,135	14,500	5,436	14,784		61,857		61,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,604	1	84	33		1,723	1,723	
計	28,740	14,501	5,521	14,818		63,581	1,723	61,857
セグメント利益 (又はセグメント損失)	96	32	638	1,134	1	1,645	141	1,503

(注)1 セグメント利益の調整額 141百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,446	12,668	5,992	12,252		52,360		52,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,016	0	70	27		2,114	2,114	
計	23,463	12,669	6,062	12,279		54,475	2,114	52,360
セグメント利益 (又はセグメント損失)	536	409	969	1,006	6	1,854	44	1,810

(注)1 セグメント利益の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

タイ、ベトナム、インドの一部の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更し、ブラジル、中国については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しており、前第2四半期連結会計期間は2013年4月1日から2013年6月30日、当第2四半期連結会計期間は2014年7月1日から2014年9月30日であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円99銭	56円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	984	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	984	1,352
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,562	24,013,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円44銭	21円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	370	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	370	511
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,562	24,013,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(厚生年金基金の代行部分(過去分)の返上)

八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けました。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に基づき、当該認可の日において代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。この結果、2015年3月期第3四半期に厚生年金基金代行返上益を特別利益として5,289百万円計上いたします。

(重要な事業の譲渡)

当社は、2014年3月13日に公表した「米国子会社の事業譲渡および特別損失計上のお知らせ」のとおり、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)の板金事業を、2014年10月1日をもって、ユニプレス株式会社の100%子会社であるユニプレス アラバマ インコーポレーテッドに譲渡いたしました。

これに伴い、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの樹脂製燃料タンク事業についてはジョージア州の新工場で継続し、社名をヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シーに変更いたしました。

1 事業譲渡の理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス アラバマ インコーポレーテッドへ譲渡することといたしました。

2 譲渡する相手会社の名称

ユニプレス アラバマ インコーポレーテッド

3 譲渡する事業の内容、規模

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業  
2014年3月期の売上高 60百万米ドル

4 譲渡する資産の額

流動資産	3百万米ドル
固定資産	16百万米ドル
資産合計	19百万米ドル

5 譲渡の時期

2014年10月1日

6 譲渡価額

約19百万米ドル(予定)

事業の譲渡は2014年10月1日付で完了しておりますが、譲渡価額は調整中のため未確定であります。

## 2【その他】

2014年10月27日の取締役会において、2014年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式  
質権者に対し、第62期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

中間配当金総額	240百万円
1株当たり中間配当金	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2014年11月28日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

八千代工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金井 沢 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が加入する八千代工業厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、2014年10月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。